



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社 ブロンコビリー

上場取引所 東名

コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 古田 光浩

TEL 052-775-8000

四半期報告書提出予定日 平成30年7月24日

配当支払開始予定日

平成30年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	11,155	18.0	1,415	30.8	1,453	30.1	968	26.8
29年12月期第2四半期	9,451	5.1	1,081	△22.2	1,116	△20.8	763	△16.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	64.25	64.17
29年12月期第2四半期	50.67	50.63

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	19,284	16,126	83.4	1,066.94
29年12月期	18,203	15,334	84.0	1,015.13

(参考)自己資本 30年12月期第2四半期 16,078百万円 29年12月期 15,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
30年12月期	—	12.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	14.8	2,935	20.0	3,000	19.2	2,000	14.6	132.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	15,070,800 株	29年12月期	15,070,800 株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	865 株	29年12月期	753 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	15,069,975 株	29年12月期2Q	15,070,124 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は穏やかな回復基調が続いております。外食業界におきましては、中食を含めた競争環境の激化、原材料費の上昇、人手確保のための人件費の上昇等があり、収益改善のために商品価格の値上げを実施する企業が増加し、厳しい状況が続いております。

こうした状況下、当社は創業40周年を迎え、コンセプトである「ご馳走レストラン」の実現を目指し、お客様に「心地よいひととき」を過ごしていただけるレストランとして、商品開発から接客サービスに至るまで一層の磨きこみをかけてまいりました。

商品面においては、ランチタイムは昨年9月にスタートしたお値打ち価格の商品を盛り込んだ「平日限定ランチメニュー」を継続しております。ディナータイムは付加価値のある新メニューを順次導入しました(和牛の血を引く「和縁®牛ステーキ」、300日以上長期穀物肥育の「炭焼きUS赤身ステーキ」、最もやわらかな希少部位「炭焼きやわらかヒレステーキ」)。さらには、創業40周年企画商品としてご家族、ご友人等のグループで楽しんでいただける「ハッピーコンボセット」も商品化いたしました。

販売促進面においては、創業40周年の感謝の気持ちを込めて、6月に「お客様大感謝祭」でトリプルキャンペーンを実施しました。対象商品を20%引きの特別価格でご提供するキャンペーンを6日間開催した他、ご来店いただきましたお客様に「ドリームスクラッチ」、「ディナータイム10%OFFクーポン」を配布し、その後の再来店のきっかけを創出しております。

店舗面においては、関東・関西地区を中心に店舗網を拡大し、第2四半期累計で8店舗出店し、平成30年6月30日現在の店舗数は127店舗となり、当期15店舗の出店計画を着実に進めております。また、生産性の向上及び労務環境の改善を図るために30分～1時間の営業時間短縮を実現し、6月1日より全店の営業時間を23時までといたしました。

以上の結果、売上高111億55百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益14億15百万円(同30.8%増)、経常利益14億53百万円(同30.1%増)、四半期純利益9億68百万円(同26.8%増)と第2四半期累計期間におきましては過去最高の実績となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は192億84百万円(前事業年度末182億3百万円)となり10億81百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が6億91百万円及び新規出店等により有形固定資産が3億60百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は31億58百万円(前事業年度末28億69百万円)となり2億89百万円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が1億67百万円及び未払金が1億00百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は161億26百万円(前事業年度末153億34百万円)となり7億91百万円増加し、自己資本比率は83.4%(前事業年度末84.0%)となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払いにより利益剰余金が7億87百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、59億33百万円(前事業年度末52億59百万円)となり、6億73百万円増加いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18億15百万円(前年同期比46.7%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を14億41百万円、減価償却費を4億40百万円計上及び未払金が2億1百万円増加した一方、法人税等を3億5百万円支払ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9億55百万円(前年同期比61.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億98百万円及び差入保証金の差入による支出が23百万円あったこと等によります。なお、前年同期比が減少した要因は、前第2四半期累計期間において、名古屋駅オフィスビル等の有形固定資産の取得による支出が23億95百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億86百万円(前年同期比10.0%増)となりました。これは主に、配当金の支払額が1億80百万円あったこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年1月16日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,225,922	6,917,683
売掛金	222,273	231,751
商品及び製品	99,192	94,025
原材料及び貯蔵品	348,898	267,110
その他	240,089	302,293
流動資産合計	7,136,376	7,812,864
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,953,093	6,361,567
構築物(純額)	650,169	699,338
工具、器具及び備品(純額)	773,434	825,233
土地	1,627,348	1,627,348
その他(純額)	554,450	405,807
有形固定資産合計	9,558,496	9,919,295
無形固定資産	141,951	152,232
投資その他の資産		
差入保証金	1,027,320	1,056,067
その他	339,463	344,319
投資その他の資産合計	1,366,784	1,400,387
固定資産合計	11,067,232	11,471,915
資産合計	18,203,609	19,284,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	581,328	501,362
短期借入金	108,036	109,718
リース債務	13,662	13,662
未払金	925,911	1,026,517
未払法人税等	375,518	543,348
賞与引当金	39,377	42,201
販売促進引当金	20,594	20,587
その他	261,925	355,711
流動負債合計	2,326,354	2,613,109
固定負債		
リース債務	197,209	190,378
資産除去債務	325,684	340,340
その他	20,110	14,715
固定負債合計	543,004	545,434
負債合計	2,869,359	3,158,543

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,199,210	2,199,210
資本剰余金	2,109,210	2,109,210
利益剰余金	10,974,110	11,761,476
自己株式	△1,052	△1,444
株主資本合計	15,281,480	16,068,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,587	10,334
評価・換算差額等合計	16,587	10,334
新株予約権	36,181	47,447
純資産合計	15,334,249	16,126,235
負債純資産合計	18,203,609	19,284,779

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,451,352	11,155,379
売上原価	2,629,245	3,027,953
売上総利益	6,822,107	8,127,425
販売費及び一般管理費	5,740,232	6,712,157
営業利益	1,081,874	1,415,267
営業外収益		
受取利息	1,599	1,519
受取配当金	1,152	1,139
受取賃貸料	13,624	20,104
受取保険金	2,650	117
協賛金収入	31,000	31,372
その他	1,069	1,960
営業外収益合計	51,095	56,213
営業外費用		
支払利息	195	198
賃貸費用	11,804	15,269
その他	4,325	2,830
営業外費用合計	16,325	18,297
経常利益	1,116,644	1,453,183
特別損失		
固定資産除売却損	4,336	7,980
減損損失	-	3,209
特別損失合計	4,336	11,190
税引前四半期純利益	1,112,307	1,441,992
法人税、住民税及び事業税	352,768	486,652
法人税等調整額	△4,047	△12,865
法人税等合計	348,721	473,786
四半期純利益	763,586	968,205

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,112,307	1,441,992
減価償却費	391,295	440,768
減損損失	-	3,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,287	2,823
販売促進引当金の増減額(△は減少)	86	△6
受取利息及び受取配当金	△2,751	△2,658
支払利息	195	198
固定資産除売却損益(△は益)	4,336	7,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	149,751	86,954
売上債権の増減額(△は増加)	13,157	△9,478
長期前払費用の増減額(△は増加)	6,465	537
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,118	△79,966
未払金の増減額(△は減少)	160,048	201,958
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,897	94,173
その他	△23,579	△70,022
小計	1,696,585	2,118,465
利息及び配当金の受取額	2,751	2,658
利息の支払額	△196	△197
法人税等の支払額	△461,582	△305,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,558	1,815,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,051	△18,028
有形固定資産の取得による支出	△2,395,121	△898,559
有形固定資産の除却による支出	△3,578	△1,766
無形固定資産の取得による支出	△28,732	△3,514
差入保証金の差入による支出	△50,779	△23,894
差入保証金の回収による収入	76	888
建設協力金の支払による支出	-	△18,000
建設協力金の回収による収入	12,514	12,259
預り保証金の返還による支出	△3,974	△4,583
預り保証金の受入による収入	12,980	-
出資金の払込による支出	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,474,677	△955,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,400	1,682
リース債務の返済による支出	△6,231	△6,831
自己株式の取得による支出	-	△392
配当金の支払額	△165,583	△180,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,414	△186,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,406,534	673,732
現金及び現金同等物の期首残高	6,641,235	5,259,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,234,701	5,933,388

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。